

第6章 セクタ別分析

## 第1節 繊維産業

### はじめに

この節では、ASEAN自由貿易地域(AFTA)構想の今後予想される進展にともない、この地域の繊維産業がどのようなインパクトを受け、域内分業体制をどのように実現させていくかについて検討することにした。

なお、本節では、ASEAN六カ国のうち、ブルネイには事実上繊維産業はないので、タイ、マレーシア、シンガポール、インドネシアおよびフィリピンの五カ国を対象とする。また、繊維の範囲は原料から製品までとし、糸と織物はテキスタイルと総称し、アパレルを含む二次製品はアパレルと称することにす。業種としては化学繊維工業、テキスタイル工業およびアパレルを中心とする繊維二次製品工業と関連流通業を含むものとする。

一九九三年一二月時点で結論を先に述べると、AFTAの影響はおおむね以下のとおりとなる。

(1) 繊維産業は各国で自給体制にあり、域内貿易は少ない。この意味ではAFTA実施による分業体制促進効果は当面期待されない。

(2)ただ、品目により(テキスタイルでは域内貿易比率が三〇%と高い)、地域によっては(ただし、シンガポールとマレーシア・インドネシアとの間の貿易がほとんどであるが)、プラスの効果も期待できる。その場合、労働力が豊富で賃金コストが域内で最も安いインドネシアが、次いでタイが相対的に有利であるとみられる。

(3)日系企業のASEANへの直接投資は繊維製造業で六二社(一九九二年三月現在、通産省『第二回我が国企業の海外事業活動』)を数えるが、これら日系企業は現在のところAFTAに対しては静観の立場をとっている。ただ、メリットが明確かつ相当のものになれば、すでに進出済み企業などでは迅速に対応できるものとみられる。

## 1 ASEAN諸国の繊維製品の域内貿易

### 域内取引の少ない繊維貿易

まず、ASEANの貿易動向を概観してみよう。表6-1-1は、一九六〇年代以降の主要貿易スキームの域内輸出比率と世界輸出比率を比較している。ASEANはEC、EFTA、米加自由貿易地域に比べて域内輸出比率が低く、しかもここ二〇年余り二〇%弱で横這いである(ただし、シンガポールを除くとこの比率は五%以下に低下する<sup>(1)</sup>)。これは、ASEAN自体は従来緩い連合体にとどまっており、しかも加盟国がすべて発展途上国であり、域内市場規模が小さく、しかもさしたる域内貿易促進策もとら

れなかったため、域内貿易拡大の相乗効果に乏しかったためである。ただ、対世界輸出比率の上昇はおおいに評価できる。

そこで、ASEAN全体としての繊維製品貿易についてみると、表6-1-2が示すように、一九七〇年代以降輸出は順調に伸びている。特に、八〇年代に入り急増し、八〇年の二四億ドルから八五年には三四億ドル、そして九一年には一四二億ドルに達している。このような増加にもかかわらず、域内輸出は意外に少ない。全輸出額に占める域内輸出の比率は、七〇年代の八%台から八〇年代には一一・一二%に多少は上昇したものの、以後横這いとなっている。

以上は繊維品全体としてであるが、主要カテゴリー別にみると、様相はかなり違ってくる。すなわち、繊維原料(主として化学繊維短繊維など)では輸出額こそ少ないが、域内比率は

表6-1-1 地域貿易スキームと域内輸出比率

	(%)			
スキーム (設立年)	1960	1970	1980	1990
ASEAN (1967)				
域内輸出比率	4.4	20.7	16.9	18.6
世界輸出比率	2.6	2.1	3.7	4.3
EC (1957)				
域内輸出比率	34.5	51.0	54.0	60.4
世界輸出比率	24.9	39.0	34.9	41.4
EFTA (1960年)				
域内輸出比率	21.1	28.0	32.6	28.2
世界輸出比率	14.9	14.9	6.1	6.8
米加自由貿易地域(1989)				
域内輸出比率	26.5	32.8	26.5	34.0
世界輸出比率	21.9	20.5	15.1	15.8

(注) (1) 域内輸出比率 =  $\frac{\text{域内輸出額}}{\text{地域全輸出額}} \times 100$

(2) 世界輸出比率 =  $\frac{\text{地域全輸出額}}{\text{世界総輸出額}} \times 100$

(出所) J. de Melo, A. Panagariya, *The New Regionalism in Trade Policy*, 1992, 原資料はIMF統計。

表6-1-2 ASEAN諸国の繊維貿易

(単位：100万ドル)

品目 (SITC番号)	1970	1975	1980	1985	1991
繊維品合計					
輸出額計	177.5	591.1	2,368.9	3,370.5	14,218.7
うち域内向け	15.5	47.8	277.5	367.8	1,816.5
域内比率 (%)	8.7	8.1	11.7	10.9	12.8
繊維原料 (26)					
輸出額計	62.1	73.2	170.9	121.0	343.9
うち域内向け	0.5	5.6	41.4	30.8	93.2
域内比率 (%)	0.8	7.7	24.2	25.5	27.1
糸・織物 (65)					
輸出額計	75.8	269.6	978.1	1,210.4	4,384.3
うち域内向け	13.7	32.6	182.6	260.0	1,307.8
域内比率 (%)	18.1	12.1	18.7	21.5	29.8
アパレル第二次製品 (841)					
輸出額計	37.6	248.3	1,219.9	2,039.1	9,490.5
うち域内向け	1.3	9.6	53.4	77.0	415.6
域内比率 (%)	0.3	0.4	0.4	0.4	4.4

(注) 域内比率 =  $\frac{\text{域内向け輸出額}}{\text{輸出総計}} \times 100$

(出所) 国連貿易統計, ただし, 1991年は一部推定。

表6-1-3 糸・織物の貿易マトリクス (1991年)

(単位：100万ドル)

輸出 \ 輸入	タイ	インドネシア	シンガポール	マレーシア	フィリピン	合計	世界計
タイ		3.6	78.7	19.3	6.1	107.7	1,116.8
インドネシア	23.9		534.4	41.0	15.7	615.0	1,767.5
シンガポール	29.1	10.7		436.4	9.0	485.3	1,087.3
マレーシア	4.6	2.3	68.0		21.5	96.4	342.9
フィリピン	0.4	0.1	1.9	0.9		3.4	69.8
合計	58.0	16.7	683.0	497.6	52.3	1,307.8	4,384.3

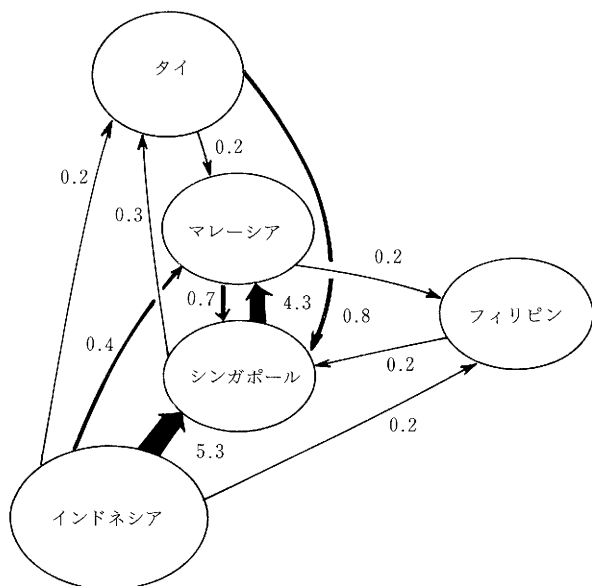
(注) (1) マレーシアは1990年, フィリピンは1988年。

(2) フィリピンの輸出額は実態はもっと大きいといわれている。

(出所) 国連貿易統計。

図6-1-1 糸・織物の域内貿易 (1991年)

(単位：億ドル)



(注) (1) 年間2,000万ドル以上のみを掲げた。

(2) マレーシアの輸出は1990年、フィリピンの輸出は1988年。

(出所) 国運貿易統計より筆者作成。

一九八〇年代には二〇%台に上昇、九一年には二七%となっている。特に注目されるのが、テキスタイル(糸・織物)で、域内向けの輸出も八〇年代後半に急増し、九一年には一三億ドルを超えた。域内比率も三〇%弱にまで上昇している。他方、アパレルは輸出額は増えているものの、域内比率は四%程度にとどまっている。このように繊維の中間素材であるテキスタイルの域内輸出が近年順調に拡大している背景としては、ASEANからの繊維品輸出の急増がある。

次に、最も域内貿易が活発

なテキスタイルについて国別にみると、表6-113の貿易マトリクスが示すように、輸出額の大きいのはインドネシア、タイ、シンガポールである。そして図6-111のように、貿易の主たるフローはインドネシアからシンガポールへ、そしてシンガポールからマレーシアへとなっている。この二つの流れが域内輸出の四分の三を占めている。インドネシアの域内向けテキスタイル輸出の九割弱はシンガポール向けであり、また、シンガポールの同じく域内向け輸出の九割がマレーシア向けであることも留意の要がある。前者はファイナンスと船積みの利便がその主因であり、後者は主として縫製加工・再輸出とみられる。周知のとおりシンガポールは自由貿易都市国家であり、香港とともに繊維貿易の世界屈指の中継基地である事実を考慮すると、こうしたシンガポールを軸とする繊維の交易が主であるかぎり、今後の関税引下げ効果を過大評価してはなるまい。

参考までに、綿織物と合繊織物について、域内貿易の状況を簡単にふれておく。両者とも基本的には右記のテキスタイルと変わりないが、前者の綿織物については、一九九〇年実績で世界向け輸出合計五億六〇〇〇万ドルのうち、ASEAN向けは一八・七%、そのほとんどはマレーシアとシンガポールを仕向け地としている。後者、すなわち合繊織物については輸出合計が一億四四〇〇万ドル、うちASEAN向けは二億八三〇〇万ドルで二四・七%、内訳はシンガポールとマレーシア向けが七割を占めている。

## 2 繊維産業と域内分業

各国の繊維産業に対するAFTAの影響を評価するまえに、まず、この地域の繊維産業の概況をみておこう。

### 順調に発展する繊維産業

表6-1-4に各国の主要な繊維経済指標を示した。繊維産業の規模を知るために付加価値額をみると、ASEANは一九九〇年で一〇一億ドルで、これはわが国(四二五億ドル)の四分の一、中国(二九八億ドル)の二分の一、韓国(九二億ドル)の一・一倍と相当大きなレベルになっている。国別にはタイが五二億ドルと全体の半分を占め、次いでインドネシアの三〇億ドルなどとなっている。

後述するように、ASEANの繊維産業は一九八〇年代後半以降急成長を遂げたが、いまや名実ともにアジアでは日本、中国、韓国、台湾に次ぐ一大繊維生産センターになっている。

表6-1-4 ASEAN諸国の繊維産業の規模比較

	付加価値 (億ドル)	繊維内需 (万トン)	テキスタイル 賃金コスト (ドル/人/時)	繊維輸出 (億ドル)	1人当たり 繊維消費 (kg)
タイ	52	20.9	0.87	49	4.2
インドネシア	30	48.1	0.28	45	2.9
フィリピン	11	18.2	0.67	(20)	3.4
マレーシア	(5)	9.0	0.95	15	5.9
シンガポール	3	7.7	3.16	32	30.3*
ブルネイ	…	0.3	—	—	12.5
合計	101	104.2	…	161	3.4
日本	425	281.6	16.37	86	23.5
年次	1990年	1989年	1991年夏・秋	1992年	1989年

(注) (1) かつこ内は筆者推定。(2)「…」は不詳、「—」は皆無を示す。

\* 輸出入の把握が不十分のため過大になっている。

(出所) *World Development Report*, FAO, 化繊協会, Werner International Managing Consultants.



繊維需要をみても、この地域の内需は一九八九年で一〇四万トンとわが国の四割弱に相当するまでに成長している。ただし、同年の国民一人当たり消費量はわずか三・四キログラムであった。ちなみに、わが国は二三・五キロである。

繊維輸出額についてみると、一九九二年でこの地域は推定一六一億ドルと、わが国の二倍、韓国（一五八億ドル）並みの規模に達している。七五年当時はわずか六億ドル、八〇年でも一〇億ドルたらずであつたので、その急成長ぶりがうかがわれる。

その外的要因としては、

- (1) 先発グループの韓国、台湾、香港での労働力不足、労務費高騰<sup>(3)</sup>、
- (2) 一九八五年のプラザ合意以降の日本および韓国、台湾の通貨の騰貴、
- (3) これら諸国・地域からの投資、工場移転、委託加工の増大、
- (4) MFAに基づく欧米向けの輸出枠での有利な扱い<sup>(4)</sup>、

が指摘されており、また、ASEAN側でも通貨切下げ（インドネシア）、産業政策、通商政策の整備などの消極的な輸入代替ではなく、積極的な輸出振興政策が実施されたことが、この地域の繊維産業の順調な発展を促進したと評価されている。さらに、その背景にあるのは政治的安定、経済のファンダメンタルズ（基礎的諸条件）の安定、基礎教育の充実などであり、これらの諸条件は一九九三年に発表された世界銀行の『東アジアの奇跡』でも指摘されているところである<sup>(5)</sup>。

なお、一九七〇—八〇年代の繊維産業の急速な発展を知るために、製造業の付加価値に占めるテキスタイル・アパレル製造業のシェアをみると、次のとおりである。

国名	一九七〇	一九九〇
タイ	13	25
インドネシア	14	14
マレーシア	3	6
シンガポール	5	3
フィリピン	8	10

特に、タイのシェア上昇が著しい。反面、シンガポールは低下しているが、これは同国の場合、産業の高度化により繊維産業は縮小していることを反映している。なお、この数字には化学繊維工業は含まれていないが、これを含めると、そのシェアはさらに大きくなる。

#### 各国の繊維産業の規模比較

表6-1-5は各国の繊維産業の規模を比較したものである。合繊生産については、一九九二年実績でインドネシアが三七万トンで域内トップ

表6-1-5 ASEAN諸国等の繊維産業の生産規模比較

	雇用数	合繊生産	短繊維紡機	短繊維織機
	1989 (万人)	1992 (万トン)	1991 (万錠)	1991 (1,000台)
タイ	88	27.8	320	65.0
マレーシア	9	5.7	50.2	7.5
シンガポール	…	—	8.0	1.0
インドネシア	5.3	37.0	475	143.5
フィリピン	23	8.1	152	12.9
以上合計		78.6	1,005.2	229.9
日本	113	144.9	740.2	172.9
中国	752	157.3	4,191	908
韓国	66	145.6	306.9	58
台湾	33	204.3	307.5	43
香港	…	—	12.8	8.7

(注) 「…」は不詳、「—」は皆無を示す。

(出所) 日本化学繊維協会『繊維ハンドブック』；日本紡績協会『日本紡績月報』；世界銀行『世界開発報告1992』ほかより筆者作成。

プである。次いでタイの二八万トン、これにフィリピン、マレーシアを合わせてASEAN合計で七九万トンである。世界的にみるとインドネシアはメキシコに次いで第一位の繊維生産国である。短繊維紡績機については、インドネシアが四七五万錘、タイが三二〇万錘、フィリピンが一五二万錘、マレーシア、シンガポールを合わせてASEAN合計で一〇〇五万錘である。インドネシアはパキスタンに次いで世界の第七位である。なお、ECは八五〇万錘、アフリカの八二〇万錘と比べると、ASEANの規模の大きさがわかる。短繊維紡績機についてもインドネシアが一四万台でトップ、次いでタイの六・五万台、ASEAN合計で二三万台である。この表にはないが、革新繊維機であるウオーター・ジェット・ルームおよびエア・ジェット・ルームは九三年現在でASEAN合計で前者が一六一六〇〇台、後者が九二〇〇台である。<sup>(6)</sup>

以上のとおり、ASEANの繊維設備はインドネシアとタイで七―八割を占めていることがわかる。

#### 進まぬ域内分業

そこで、域内の分業関係についてみると、

(1) 繊維産業は、その製品特性から世界各国で地場産業という性格をもち、したがって域内でも、ほぼ基本的には自給体制にあり、事実、域内貿易も比較的少ない(ちなみに、一九九一年について推定すると五カ国の繊維輸出額に占める域内の比率は約一二%である)。周知のように繊維工業は労働集約的であり、技術・資本もさして要らないため、各国で最も工業化しやすい業種のひとつである、

(2) 基本的には各国で一応の経済単位に達していること、

(3) 繊維製品は自動車やエレクトロニクス製品と異なり、技術的に高度な部品の組立て産業ではなく、これらの製品ほど、差別化が可能な製品でもないこと、

(4) 繊維製品は用途、素材、色柄デザインが誠に多種多様であり、それだけに糸、織物等の材料は国の内外を問わず、多様なソースから調達するのが普通であること。つまり、集中生産のメリットはあまりないこと、

(5) 繊維産業で伸長しているのは主として輸出部門であるが、これについては輸入関税は還付されること、

などの理由、背景から、そもそも域内での分業体制にはないし、分業構想はないというのが実態である。企業内分業もほとんど行われていないし、AFTA発足で域内分業が急激に促進される可能性も少ないとみられる。もちろん、例えば、シンガポールとマレーシア、特にジョホール州では縫製加工での分業があるが、これも一部に限られているようだ。

域内各国の繊維産業はおしなべて、川上の合繊から、川中のテキスタイル、川下のアパレルにいたるまでの各段階で、同質的な市場をめぐる相互に激しい競争を行っており、相互補完関係にはないということが出来る。

ちなみに、繊維産業のなかでは最も資本・技術集約的であり、量産効果のある化学繊維のメーカーについてみると(表6-1-6)、国内の市場がきわめて小さいシンガポールとブルネイを除き、すでに三社のメーカーが存在している。とりわけ、成長性の最も高いと目されているポリエステル繊維については二二社、うちインドネシアには一三社があり、相互に激しい競争を展開している。

表6-1-6 各国の化学繊維工業化の状況  
(1993年6月現在)

	ポリエステル	ナイロン	アクリル	レーヨン	合計
タイ	5	3	1	1	10
インドネシア	13	3	1	1	18
フィリピン	2	1	—	—	3
マレーシア	2	—	—	—	2
シンガポール	—	—	—	—	—
ブルネイ	—	—	—	—	—
合計	22	7	2	2	33

(注) 数字はメーカー数、計画中を含む。

(出所) *Fiber Organon*, June 1993.

表6-1-7 ASEAN諸国等の繊維製品輸出推移

(単位：億ドル)

	1980	1991	1992
タイ	3.3	48	49
マレーシア	1.6	26	15
シンガポール	3.7	21	32
インドネシア	0.4	41	45
フィリピン	3.5	(20)	(20)
以上合計	12.5	156	161
日本	51.2	72.0	86
中国	25.4	208	246
韓国	22.1	148	158
台湾	17.7	119	118
香港	17.7	278	316
世界計	960	2,240*	...

(注) (1) カッコ内と1992年は一部化繊協会推定。

(2) この表では繊維原料 (SITC26) を含んでいない。

(3) 「…」は不詳。

\* 1990年値。

(出所) GATT, *International Trade*.

急成長する繊維製品貿易

ASEANの繊維品輸出の急増ぶりは表6-1-2でもみたところだが、これを各国別に紹介してみよう。表6-1-7は繊維原料は含んでいないが、一九八〇年代に政治社会の混乱が続いたフィリピン以外の急伸が著しい。八〇年当時は、タイ、フィリピン、シンガポールの輸出額はほぼ同額であったが、その後マレーシア、とりわけインドネシアが大きく伸びている。八〇年から九二年の間にフィリピン以外は名目で一〇倍前後の伸長を記録している。韓国、台湾は近年輸出が伸び悩んでいるが、中国、それに同国との中継貿易の著しく多い香港などとともにASEANは世界的にみて、最も貿易が成長している地域である。ちなみに、世界輸出額に占めるASEANの比率は、八〇

図6-1-2 繊維産業の発展段階と繊維貿易

計	T	A	1965	1970	1975	1980	1985	1990
黒字	黒字		中国	中国	中国	中国	中国	中国
				台湾	韓国	韓国	韓国	韓国
赤字	黒字		香港	香港	香港	香港	香港	香港
			韓国	韓国		フィリピン	フィリピン	フィリピン
赤字	黒字				タイ	インドネシア	インドネシア	インドネシア
					シンガポール	シンガポール	シンガポール	シンガポール
赤字	赤字		タイ	タイ	マレーシア	マレーシア		
			インドネシア	インドネシア	インドネシア			

(注) (1) T:テキスタイル, A:アパレル。

(2) シンガポールは輸出統計の把握が過少になっているため、赤字となっている。

(出所) 各国貿易統計から作成。

年の一・四%から九二年には七・〇%弱に上昇している。

次に、ASEAN諸国の繊維輸出工業化の成果を別の観点からみてみよう。図6-1-2は、各国の繊維貿易の輸入代替期から輸出主導期へのシフトを端的に示している。すなわち、一九六五年当時は各国ともテキスタイル(糸・織物)、アパレル(衣料などの二次製品)とも入超であった。ところが、七五年頃になると、インドネシアを除き四カ国で中間原料のテキスタイルはなお入超であったが、完成品のアパレルは出超に転じている。さらに、八〇年になるとタイ、フィリピンは繊維全体で出超国になり、八五年にはシンガポールを除きすべてが出超になっている。とりわけ、タイとインドネシアはテキスタイル、アパレルともに出超になっていること、また、マレーシアとフィリピンはテキスタイルは赤字だが、アパレルは黒字、すなわち糸や生地を輸入して国内で縫製加工して輸出し、全体としても黒字であることが注目される。そして後発のASEAN諸国が先発の中国や韓国、台湾、香港を追い上げていくことが示されており、そしてこの繊維貿易の展開パターンは雁行形態の発展、すなわち雁が群れをなして飛んでいくような形を典型的に示しており、その背後にある繊維産業の発展パターンを暗示していることも甚だ興味深い。

なお、ASEANからの繊維製品輸出を仕向地別に、一九八五年から九〇年の間の輸出額の伸び率が高い順に並べると、日本(九〇〇〇万ドルから五・七億ドルへ六・三倍)、EC(五・六億ドルから三・二億ドルへ五・七倍)、中東(二・九億ドルから八・九億ドルへ三・一倍)、米国(一・三・二億ドルから三・二・九億ドルへ二・五倍)となる。他方、輸入を仕向地別にみると、韓国・台湾・香港(九・四億ドルから二・九億ドルへ三・一倍)、EC(一・二億ドルから三・六億ドルへ三・〇倍)、米国(八〇〇〇万ドルから二・二億ドルへ二・八倍)、日本(四・一億

ドルから六・六億ドルへ一・六倍)、その他(四・八億ドルから二・二億ドルへ四・四倍)となつてゐる。輸出入ともに域外主体に展開してきているといえる。

一九九三年末のガット・ウルグアイラウンド交渉の妥結によつて、MFA(多国間繊維取極)は二〇〇四年までに段階的にガットに統合されることが決まつた。ガット事務局の試算によると、MFAが廃止され関税が引き下げられた場合、二〇〇五年までに交渉が失敗に終わった場合に比べて世界貿易は一・二%増になるとしている。そのうち最も伸びが大きいと見込まれるのが衣料(六〇%増)、テキスタイル(三・四%増)、そして農林水産物(二〇%増)である。こうした世界的な関税引下げの動きによつて、ASEAN諸国の繊維製品輸出にさらに拍車がかかる可能性もある。

### 3 わが国との関係——貿易と投資

次に、わが国とASEAN諸国との貿易・投資関係について簡単に触れてみよう。貿易は前述のようにながわが国の出超である(ただし、表6-1-8が示すとおり、出超幅は縮小し、一九九二年には入超に転じている)。これは、ASEANで加工し、再輸出する繊維製品向けの原料、すなわちテキスタイルの日本からの輸出が多いからである。わが国からのこの地域向けの主要輸出品としては、化合繊維関係では、ナイロン長繊維、同織物、ポリエステル長繊維、同織物、ポリエステル短繊維、同織物、アクリル短繊維、レーヨン短繊維、同織物、レーヨン長繊維があり、まことに多様である。しかも、わが国にとつ



表6-1-8 日本とASEANとの繊維貿易

(単位：億ドル)

	輸出	輸入	バランス
1975	3.96	0.44	3.52
1980	6.16	1.19	4.97
1985	4.86	1.17	3.69
1990	7.82	6.82	1.00
1991	8.77	8.14	0.63
1992	9.69	11.06	-1.37

(出所) 日本化学繊維協会『繊維ハンドブック1993』。

表6-1-9 日本の対ASEAN直接投資

(繊維製造業)

国名	件数	(金額)
インドネシア	243	(693)
タイ	303	(401)
マレーシア	59	(156)
フィリピン	46	(30)
シンガポール	36	(136)
ブルネイ	—	(—)
合計	687	(1,416)

(注) 1951年から91年までの累計、かつこ内は金額(100万ドル)。

(出所) 「第16回大蔵省国際金融局年報」, 平成4年版。

てASEAN諸国はこれらの製品の大手輸出市場であることが重要である。

次に、わが国からの繊維関係の投資についてみると、表6-1-9のとおりである。一九五一年から九一年までの累計で、六八七件(投融資件数であり、企業数ではない)、一四・二億ドルである。国別にはインドネシアとタイの両国で七割以上を占めている。撤退についてはインドネシアとタイ両国が少ない。フィリピンはカントリリスクが八〇年代に増大したこと、シンガポールについては、韓国、台湾などと同様に賃金上昇、労働力不足等によりメリットが失われたため撤退が多かった。その結果、現在、わが国の繊維製造業での海外直接投資は、ASEANに大きく集中している。その理由は、韓国、台湾、香港等に比べてASEAN

諸国のメリットが相対的に大きいからである。上記の生産条件の優位性に加えて、政治的にも安定し、カントリリスクも少なく(フィリピンを除く)、外資に対してより友好的であり、さらに欧米への輸出もMFAの規制面でも容易であるからだ。

そこで、現在、世界的にみ

でも繊維事業で最も広範囲な海外事業を展開している東レのケースをみると、表6-1-10の示すとおり、一九九二年末現在で六カ国一五社であり、うちインドネシア、タイ、マレーシアで合計一二社となっている。同社が繊維製造事業で海外に本格的に進出したのは六三年、タイに対してであった。以来、七〇年半ばまではアジアを中心に積極的な展開が行われたが、二度の石油危機を経て状況は一変し、以来同社の場合も海外事業は整理縮小と合理化の段階に入った。八五年以降は合理化の成果と円高もあって、特に東レ

表6-1-10 東レの海外繊維関係会社一覧  
(1992年12月末現在)

	社名	設立年次	要員	主たる製品	生産規模
インドネシア	ITS	1971	742	合成繊維	45,000トン/年
	CENTEX	1970	885	T/C織物	3,100万m/年
	EASERNTEX	1973	793	T/C織物	4,400万m/年
	ISTEM	1970	794	T/R織物	1,400万m/年
	ACTEM	1973	260	アクリル紡績糸	3,000トン/年
	OST	1991	72	縫糸	600トン/年
タイ	TNT	1963	693	合成繊維	35,000トン/年
	TTTM	1963	979	T/R織物	1,400万m/年
	LUCKYTEX	1972	2,912	T/C織物他	1.1億m/年
	TFL	1991	163	合成繊維	10,000トン/年
マレーシア	PENFIBRE	1973	291	合成繊維	59,000トン/年
	PENFABRIC	1973	3,690	T/C織物	1.1億m/年
香港	TAK	1971	778	ニット	700万m/年
イタリア	ALCANTARA	1974	430	マイクロファイバー	300万m/年
英国	TTEL	1989	486	長繊維織物	2,400万m/年
	合計		13,968	合成繊維 テキスタイル	128,000トン/年 3.9億m/年

- (注) (1) 合成繊維は、ポリエステル、ナイロン。  
(2) T/C織物は、ポリエステル綿混紡織物。  
(3) T/R織物は、ポリエステル・レーヨン混紡織物。

(出所) 東レ株式会社。

の場合は海外事業は増収、増益に転じ、今日にいたっている。九三年一月現在で、ASEANには現地子会社を含めて一五社が順調に操業をしており、その事業範囲は、合織（ナイロン、ポリエステル）製造から紡績、織布、染色と一貫体制にあり、従業員数は三カ国合計で一万二〇〇〇名を超える大きなグループを形成している。そして、香港、シンガポール、中国などに設けた販売子会社等の利用も含めて、主として欧米に輸出している。マレーシアの場合は同国の紡織設備のほぼ半分、輸出クォータの過半は東レ系列企業が所有しているといわれている。同社ではAFTAに対しては当面静観しているものの、フィリピンとブルネイを除くASEAN各国で繊維事業を広く展開しているので、AFTAが現実にメリットを生み出すシステムとなれば、同社の場合はこれに迅速に対応できる体制にあるといえよう。

### おわりに

一般に、自由貿易地域の創設は、貿易創出、貿易転換、投資転換、競争力強化、成長促進などのさまざまな効果がある。そこで、もう一度AFTAの効果の評価するために、ASEAN五カ国の繊維の関税率をASEAN事務局の資料によりみてみよう。一九九三年時点では、合織を中心とする主要产品目別の関税率は概ね表6-1-11の示すとおりで、二〇〇八年にはわずかの例外を除いて5%以下に順次引き下げられる。繊維は冒頭にも触れたように関税引下げ加速品目に含まれてはいるが、フィリピ

ンなどでは一部品目は加速引下げを留保している。アジア諸国では繊維産業はリーディングセクターであるだけに、各業界団体が強力なロビー活動を展開したことがうかがわれる。総じて現在タイ、フィリピン、インドネシアの順で高い関税を課している。これら三国では糸で一五%から三〇%、織物で二〇%から六〇%、衣類では三〇%から五〇%となつている。一方、シンガポールの場合は事実上関税はゼロである。マレーシアはポリエステル短繊維以外は国内生産がないことや紡織工業も規模が小さいことなどから最高で二〇%と関税率は低い。なお、ブルネイでは織物と衣類には一〇%を課している。こうみてくると、タイ、フィリピン、インドネシアでは概して関税障壁が高いだけに、その引下げの影響は大きいと考えることができる。また、こうした関税引下げの結果、域内での競争の激化が予想されるが、どの国が相対的に有利であろうか。現時点で、はっきりしたことはわからないが、労働力が豊富で、賃金コストが域内で最も安いインドネシア、次いでタイが有望であると考えられる。

しかし、先に述べたように、各国とも基本的に自給体制に

表 6-1-11 ASEAN各国の繊維製品関税率

(%)

品目	タイ	シンガポール	マレーシア	フィリピン	インドネシア	ブルネイ
合織短繊維	15~30	0	0~5	3~20	0~10	0
合織長繊維	15~30	0	0~10	30	5~15	0
合織紡績糸	12.5~20	0	10	25	15	0
綿糸	22.5~30	0	10	19.5~30	15~20	0
合織短繊維織物	30	0	...	26~30	30	10
合織長繊維織物	18.75~45	0	20	10~40	25~30	10
綿織物	3.75~60	0	20	26	25~30	10
ニット生地	15~45	0	13~14	10~40	25~30	10
衣類	45	5	13~20	32.5~50	30~40	10

(注) 1993年現在の関税率、「…」は不詳。

(出所) ASEAN事務局。

あること、また繊維製品自体の特質から、ASEAN域内での分業の進展には限界がある。ただ、ASEAN経済の成長による域内需要の拡大と高度化にともない、域内貿易に加え投資も促進され、その結果、地場繊維産業の競争力強化と成長促進がそれなりに実現することは疑いない。

注(1) 関 志雄・佐々木史子「自力成長に転換するアジア経済」(野村総合研究所『財界観測』、一九九三年一月)、二ページ。

(2) 国連食糧農業機関『World Apparel Fibre Consumption Survey, 1992』による。なお、この調査のApparel fibreと言う意味は、ジュート、ポリオレフィン繊維など衣料用には使用されない繊維は含まないという趣旨であって、衣料用以外の用途にも使用される綿、毛、麻、合繊、レーヨンの五種を対象としている。

(3) Werner International Marketing Consultantsの調査によると、主要国の紡織資金コスト(フリンジ・ベネフィットを含む)は下表のとおり(単位…一時間当たりドル)。

(4) MFA(多国間繊維取極)による欧米向けの繊維製品輸出枠の年増加率は、韓国、台湾、香港については一九八〇年代には $\text{○}\%$ に抑えられたが、ASEAN諸国については原則的に $\text{六}\%$ が認められていた。しかし、九〇年代に入り、三一四%に引き下げられているが、依然として韓国、台湾、香港に比べると優遇されている。

(5) The World Bank, *East Asian Miracle: Economic Growth and Public Policy*, New York, Oxford University Press, 1993.

(6) 日本化学繊維協会『海外速報』一九九三年一月一〇日、一九ページ。

国名	1980年春	1991年夏秋
日本	4.35	16.37
台湾	1.26	5.00
韓国	0.78	3.60
香港	1.91	3.39
シンガポール	0.94	3.16
マレーシア	…	0.95
タイ	0.33	0.87
フィリピン	0.43	0.67
インドネシア	0.63	0.28

- (7) 通産省が平成五年三月にまとめた『東アジアの繊維産業動向調査』によると一九九二年のインドネシアの化学繊維生産は約五五万トン、紡績設備は約六〇〇万錠、革新織機は約六〇〇〇台と推定されている(四九ページ)。
- (8) 同じ調査によると、一九九二年のタイの化学繊維生産は約三五万トン、レピア織機が三〇〇〇台である(六〇ページ)。
- (9) 大野幸一「経済統合と発展途上国」(アジア経済研究所『アジア研ニュース』、一九九三年一月)、四ページ。
- (10) 一九九三年秋にASEAN事務局から公表された関税引下げ案によると、繊維関係では、関税率をまったく引き下げる品目としては、例えばタイの綿糸(単糸、一四メートル番手以下、現行税率三〇%)、アクリル単繊維(毛布製造用以外、一五%)、スフ糸(毛布製造用、二五%)、合織タイヤコード織物(二五%)がある。このほか、フィリピンの衣類については現行五〇%の関税の引下げ計画がまったく示されていない。